

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		水源費対策補助金								課内No.	1
事務事業名		水資源対策				担当所属名	政策推進課				
②事業期間		始期	平成13	～	終期	平成26					
③補助金の分類【選択】		⑤その他					④性質【選択】		①市単独		
⑤予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	560
⑥根拠法令・規程		長岡京市水源費対策補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地下水保全・地盤沈下防止のため、水源の二元化として平成12年度から府営水を導入したが、予定水量の需要がなく、水道料金の大幅な値上げを余儀なくされました。しかし、急激な水道料金の値上げは市民生活に著しい影響を及ぼすこと、府営水導入は公共性が強い事業であることから、市の施策として一般財源から水道事業に補助金を拠出しています。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		急激な水道料金の値上げが抑えられてきました。また、平成23年度には、水道料金の値下げが行われました。									
⑩補助金の目的		地下水の保全及び水源確保のために府営水道の受水を行い、安全な水を安定的に供給するため、長岡京市上下水道部が負担する水源費に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行います。									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	長岡京市上下水道部									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	府営水の受水									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		水道事業の経営安定化により、市民生活に著しい影響を及ぼす急激な水道料金の値上げを緩和することができます。平成23年度には、水道料金の値下げが行われました。									
金額(円)／年度		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	0		0		0					
	府補助金	0		0		0					
	その他補助金	0		0		0					
	一般財源	41,200,000		31,200,000		31,200,000					
	合計	41,200,000		31,200,000		31,200,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		-10,000,000		0					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	900,104,492		906,728,000		926,195,000					
	繰越金	0		0		0					
	市の補助金の割合	4.6		3.4		3.4					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		水源費対策補助金		担当所属名(再掲)	政策推進課	課内No.	1
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的が類似した補助金がない			はい	-		
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある			はい			
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある			はい			
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている			はい	総務省が定める地方公営企業繰出基準に準じています。		
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である			はい			
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	急激な水道料金の値上げの可能性があります。		
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる			はい	-		
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる			はい	安心・安全のまちづくりの推進		
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。			いいえ			
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である			いいえ			
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている			いいえ			
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-		
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)			はい			
	公募制度を導入している			いいえ			
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している			はい			
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)			はい			
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した			はい			
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)			はい			
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい			
	補助金としての期限、終期を設定している			はい			
⑲近隣市町の状況【選択】	本市のみ実施	他市町の事例	-				
⑳25年度の取り組み(昨年度)	上下水道部の府営水受水に対して補助を行います。また、今後のあり方について、検討を続けました。						
21)26年度の取り組み(今年度)	補助金交付要綱が今年度末で失効するため、京都府の動向を確認した上で、補助の必要性から改めて検討する予定です。						
22)27年度の取り組み(来年度)	上下水道部の府営水受水に対して補助を行います。また、府営水料金に関し京都府の動向を注視し、今後のあり方について、検討を続けます。						
23)今後の方向性【選択】	その他	今後の取り組み	京都府の動向を確認した上で、上下水道部と協議する予定です。				
24)その他特記事項(留意事項など)	-						